

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1021	消防局管理事務	消防局	総務課	2
1021	職員採用事務	消防局	総務課	3
1021	消防長会事務	消防局	総務課	4
1021	消防署所等維持管理業務	消防局	総務課	5
1021	女性消防吏員活躍推進事業	消防局	総務課	6
1021	職員研修事業	消防局	総務課	7
1021	消防施設営繕事業	消防局	総務課	8
1099	消防基金積立事業	消防局	総務課	9
1122	昇任試験事務	消防局	総務課	10
1122	職員被服貸与事務	消防局	総務課	11

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防局管理事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法・松山市消防本部および消防署に関する条例		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】消防総務事務及び消防局全体に作用する庁舎維持管理を行い、円滑な消防業務の取組みを進める。 【背景】松山市消防局の設置				
対象・内容	【対象】消防施設及び消防職員 【内容】 ・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・消防車両燃料の購入 ・業務に必要な物品のリース など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消防車両の燃料費		25,486
予算 (千円)	事業費計	66,655	70,755	71,095			消防用寝具などの使用 料及び賃借料		18,184
	国費・県費						電話料金等の通信運搬 費		5,524
	市債								
	その他	833	858	858					
	一般財源	65,822	69,897	70,237					
決算 (千円)	事業費計	62,912	61,833			主な取組 内容 【R7】			
	国費・県費								
	市債								
	その他	431	828						
	一般財源	62,481	61,005						
	(執行率)	94%	87%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	消防局の機能不全日数		目標	0	0	0	0	施設の保守点検等により、施設の機能維持が図れたほか、異常が生じた場合には、各委託契約業者や関係課と連携し、速やかに原因究明を行い、必要な対応をとることができた。	
			実績	0	0				
	単年で減	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消防業務が円滑に実施できる執務環境を確保するために、必要な消耗品の購入や委託契約の締結等を行い、支障なく庁舎の維持管理ができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	予定通り事業を実施できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	人事担当	連絡先	926-9214
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	職員採用事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	地方公務員法		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】職員採用試験を公平・公正に実施するとともに、有能な人材を確保する。 【背景】地方公務員法に職員の任用は受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づいて行わなければならないと規定されている。				
対象・内容	【対象】日本国籍を有するほか、採用試験実施要領の資格要件を満たしている者 【内容】 1. 採用試験実施要領の告示(市役所掲示板、ホームページ、広報誌等) 2. 受験の手続き 3. 試験(第1次試験～第3次試験)の実施、結果発表 4. 第3次試験の合格者を採用候補者名簿に登録				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	試験問題等の委託料		475
予算 (千円)	事業費計	1,152	1,362	978			試験会場の借上料		138
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,152	1,362	978					
決算 (千円)	事業費計	881	865			主な取組 内容 【R7】	・松山市消防職員（上級）採用試験の実施 ・松山市消防職員（初級）採用試験の実施 ・松山市消防局業務説明の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	881	865						
	（執行率）	76%	64%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防職員採用試験の実施		目標	2	2	—	—	計画的に実施することができた。 令和8年度以降は、採用区分ごとの採用倍率10倍達成の割合に指標(成果指標)を変更する。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	松山市消防局業務説明の実施		目標	16	23	—	—	業務説明ができるあらゆる機会に参加するとともに、市や消防局主催の業務説明会も開催し、消防業務の魅力発信ができた。 令和8年度以降は、業務説明会の実施回数から説明した人数に指標を変更し、より具体的な活動指標とする。	
			実績	23	24				
	現状維持	回	達成率	144%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	職員採用試験を実施し、よりよい人材を確保することにより、消防・救急・救助体制の充実につながった。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き職員採用試験を実施し、消防体制の充実強化を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	企画財務担当	連絡先	926-9104
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 1021	消防長会事務	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業 区分	1:直営
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠 法令	消防組織法		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】全国消防長会や一般財団法人全国消防協会の事業をすることで、消防制度・技術の発展や防火防災思想の普及啓発を図る。 【背景】以下の団体に属している。 ・全国消防長会…全国の消防長で構成される組織であり、全国消防長の意思統一と融和促進を進め、情報交換を行うとともに、消防の制度、技術等の総合的研究を促進し、日本消防の健全な発展に貢献することを目的に各種研修や会議などを行う団体 ・一般財団法人全国消防協会…全国の消防職員の知識・技術、活動能力の向上及び防火防災思想の普及広報に関する事業を行う団体				
対象・内容	【対象】(一財)全国消防協会、全国消防長会、愛媛県消防長会、愛媛県中予地区消防長会 【内容】負担金の支出。 ・(一財)全国消防協会や全国消防長会が実施する研修や会議へ職員を派遣し、技能の向上や情報交換を進める。 ・愛媛県消防長会の運営。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	全国消防長会会費等 負担金		1,069
予算 (千円)	事業費計	1,946	2,085	2,169			会議等出席用務での 普通旅費		657
	国費・県費						訓練出席用務での 使用料		0
	市債								
	その他	72	89	24					
	一般財源	1,874	1,996	2,145					
決算 (千円)	事業費計	2,066	1,726			主な 取組 内容 【R7】	・全国の消防本部と情報交換及び連携強化。 ・愛媛県消防長会の運営。 ・10月に四国内の消防総務担当者が本市に集まり、研修と意見交換を行った。 ・年間を通じて四国内の消防本部と、研修と意見交換を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	99	49						
	一般財源	1,967	1,677						
	(執行率)	106%	83%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	会議・研修等出席		目標	22	22	23	23	本市以外で開催された会議等に全て参加し、全国の消防本部と技術交流や情報交換をすることができた。	
			実績	22	22				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	会議・研修運営		目標	22	21	22	22	消防長が集まる会議3、消防職員が集まる会議等23を運営し、消防本部間の連携の強化に貢献できた。	
			実績	24	26				
	現状維持	回	達成率	109%	123%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画された会議等の全てに出席することができ、本事業の目的を果たすことができた。また、当初計画されていなくても、必要と判断した会議等を開催し、柔軟に事業を進めた。							
課題	会議等のオンデマンド配信等が進むことは良い反面、各消防、関係機関との連携強化には、対面での技術交流や意見交換が必要であり、集合機会が減少することが課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	技術交流や意見交換には、対面での参加が必要な要素が多分にあるため、今後も可能な限り対面を含めた会議等の開催、出席を計画していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防署所等維持管理業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令			
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】消防署の庁舎維持管理を行い、円滑な消防業務の取組みを進める。 【背景】市内に整備された消防署、支署等の庁舎を維持管理し、消防業務を円滑に実施するため。				
対象・内容	【対象】松山市内に設置されている消防署所などの庁舎及び同庁舎に勤務する職員 【内容】 ・庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 ・事務用品などの調達 ・光熱水費の支出 など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消防庁舎の光熱水費		55,466
予算 (千円)	事業費計	116,438	115,397	115,306			清掃業務等の委託料		38,017
	国費・県費								
	市債								
	その他	6,747	6,200	6,118					
	一般財源	109,691	109,197	109,188		庁舎用LPGの燃料費		1,895	
決算 (千円)	事業費計	97,878	98,041			主な取組 内容 【R7】	庁舎維持に必要な各種委託業務の発注 事務用品などの調達 光熱水費の支出 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,324	4,616						
	一般財源	93,554	93,425						
	(執行率)	84%	85%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	消防署の機能不全日数		目標	0	0	0	0	消防署所等の保守点検等により、施設の機能維持が図れたほか、施設に異常が生じた場合には、各委託契約業者や関係課と連携し、速やかに原因究明を行い、必要な対応をとることができた。	
			実績	0	0				
	単年で減	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消防業務が円滑に実施できる執務環境を確保するために、必要な消耗品の購入や委託契約の締結等を行い、支障なく庁舎の維持管理ができた。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	予定どおり事業を実施できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	企画財務担当	連絡先	926-9104
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	女性消防吏員活躍推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】県内の消防本部と連携しながら女性消防職員の採用を積極的に進めるとともに、性別や世代を問わず、全ての職員が働きやすく働きたいのある職場づくりを目指す。 【背景】「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、令和3年度から令和7年度までの5ヶ年の計画で「松山市特定事業主行動計画」を策定し、消防局に占める女性職員の割合を6%以上、過去10年に採用した女性職員の離職率を6%以下にするなどの目標を設定し様々な取組を行ってきた。				
対象・内容	【対象】消防職員 【内容】県内の女性消防職員が集まり検討会を行うとともに、4機関(自衛隊、海上保安部、警察、消防)の女性職員交流会を開催するなど、すべての職員が活躍できる環境整備に努める。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	「フェムテック研修」開催業務等の委託料		1,430
予算 (千円)	事業費計	0	2,000	0			生理痛VR体験装置の使用料		500
	国費・県費		2,000						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	1,930			主な取組 内容 【R7】	・生理痛VR体験装置を使用した疑似体験 ・「フェムテック研修」の開催 ・男性職員の育児休業取得事例集の作成 ・女性活躍推進事業に関する研修動画の作成 ・自衛隊、海上保安部、警察、消防の4機関女性職員交流会の開催		
	国費・県費		1,930						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	97%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	9月補正予算で予算計上		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	ワーキンググループ会議		目標	2	2	2	2	課題等を計画的に議論し、事業を前進させることができた。	
			実績	2	3				
	現状維持	回	達成率	100%	150%				
成果指標	女性消防職員の離職率		目標	0	0	0	0	女性の体調について学ぶ体験型の研修会を開催したほか、女性活躍に関する法令など職員の理解をさらに深めるための研修動画や男性職員の育児休業取得事例集を作成し、職員が働きやすい職場づくりにつながった	
			実績	0	0				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ワーキンググループ会議や女性活躍推進モデル事業では、消防が抱える課題等の抽出のほか、「フェムテック研修」の実施や「男性消防史員育児休業事例集」、「女性活躍推進事業に関する研修動画」を作成するなど、女性職員はもちろん男性職員の働き方や理解を深めることができ、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めることができた。 また、女性職員の離職率は令和7年度も0%となり、これまでの取り組みが成果として現れている。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	会議等で抽出した課題や現状を踏まえ、引き続き事業を継続することで、女性だけでなく誰もが働きやすい職場環境づくりに進めていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	人事担当	連絡先	926-9214
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	・地方公務員法、消防組織法、労働安全衛生法		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】総務省消防庁消防大学校及び愛媛県消防学校等で専門的な教育を受けることにより、高度な知識・技術を習得するとともに、法令に定められた免許・資格等を取得する。 【背景】複雑多様化する消防行政の各分野に対応できる人材を育成する必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市消防職員 【内容】 1. 愛媛県消防学校初任教育を受講する。 2. 総務省消防庁消防大学校、愛媛県消防学校等での専科教育等を受講する。 3. 関係機関が実施する免許試験、技能講習、特別教育等を受験、受講することにより消防業務に必要な救急救命士、大型自動車、小型移動式クレーン等の資格を取得する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	研修受講や資格取得にか かる負担金		12,561
予算 (千円)	事業費計	13,707	14,620	20,983			研修受講や資格取得にか かる普通旅費		1,262
	国費・県費								
	市債								
	その他		163	1,693					
	一般財源	13,707	14,457	19,290					
決算 (千円)	事業費計	13,807	14,930			主な 取組 内容 【R7】	・愛媛県消防学校(初任教育、救助科、 予防査察科、初級幹部科等) ・消防大学校(幹部科、予防科、 指揮隊長コース等) ・その他(救急救命士免許取得、大型 自動車免許取得、小型移動式クレーン 技能講習受講等)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	69	586						
	一般財源	13,738	14,344						
	(執行率)	101%	102%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防職員教養計画策定		目標	1	1	1	1	年度当初に計画を策定し、消防局として年間を通じて教養研修を実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	各所属からの研修状況 報告(年)		目標	4	4	4	4	定期的に各所属から報告を受け、計画の実効性を高めることができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	総務省消防庁消防大学校、愛媛県消防学校等での専科教育等を受講し、人材育成を図ることで消防・救急・救助体制の充実強化につながるとともに、消防業務に必要な各種資格を取得することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も研修機関での研修や資格取得を通じて消防体制の充実強化を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防施設営繕事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1021					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防組織法・松山市消防本部および消防署に関する条例		
主な取組	消防・救急・救助体制の充実				
目的・背景	【目的】消防活動拠点としての機能を維持するために、消防施設(消防庁舎等)の補修や改修をするなど、消防施設全般を維持管理する。 【背景】市内に整備された消防署、支署等の施設を改修・修繕し、消防業務を円滑に実施するため。				
対象・内容	【対象】消防施設(消防庁舎等) 【内容】施設全般の損傷を改修し、維持管理を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消防施設改修のための 工事請負費		75,660
予算 (千円)	事業費計	58,521	188,659	165,973					
	国費・県費								
	市債	17,400	54,800	38,000					
	その他		120,859	113,973					
	一般財源	41,121	13,000	14,000					
決算 (千円)	事業費計	57,915	75,749			主な 取組 内容 【R7】	・保健所・消防合同庁舎LED改修工事 ・東・西消防署浴室改修工事 ・西消防署トイレ改修工事 ・保健所・消防合同庁舎及び保健センター 外壁改修工事ほか		
	国費・県費								
	市債	14,900	36,600						
	その他	149	26,207						
	一般財源	42,866	12,942						
	(執行率)	99%	40%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項	令和7年度は2件の繰越工事あり。令和8 年度に完成予定。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	消防署の機能不全日数		目標	0	0	0	0	施設の補修や改修は、随時適切に対応し、消防活動の拠点施設としての機能維持ができた。	
			実績	0	0				
	単年で減	日	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の補修や改修の必要が生じた場合でも、随時対応し、消防活動の拠点施設としての機能維持ができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおり事業を実施できているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	企画財務担当	連絡先	926-9104
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1099					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	その他	根拠法令	消防組織法、消防基金の設置, 管理及び処分に関する条例		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】消防施設の計画的な整備等を行う財源を確保するため、積立てを行う。				
	【背景】昭和39年4月「消防基金の設置, 管理及び処分に関する条例」が施行され、消防施設の計画的な整備等に備えるため積立てを開始した。				
対象・内容	【対象】消防施設、消防車両 等				
	【内容】消防施設の計画的な整備のため積立てを行い、消防車両や消防庁舎・設備の更新等に活用する。				

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	0	100,000	0	主な経費 (千円) 【R7 決算】	積立金	100,000		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	100,000	0					
決算 (千円)	事業費計	0	100,000		主な取組 内容 【R7】	消防施設の計画的な整備に備えるため、積立てを行った。			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	100,000						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記 事項				
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	積立回数		目標	0	1	1	1	松山市全体の収支状況によるが、令和7年度は積立てを行えた。	
			実績	0	1				
	現状維持	回	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消防業務の遂行には、車両・資機材の更新や営繕事業が必要であり、持続可能な消防行政のために、今後も計画的な資産管理を行わなければならない。							
課題	消防業務の性質上、費用の高額な特殊施設が多く、整備に係る費用捻出が困難な状況にある。 計画的な消防施設の整備及び財政負担の平準化のために継続した積立てが必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	継続した積立てを行うことで、市民生活に影響のない財政運営を行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	人事担当	連絡先	926-9214
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	昇任試験事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方公務員法、松山市消防職員任用規則		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】職員の能力と適性等の評価を公正に行い、有能な人材の登用と職員のチャレンジ意識の向上を通じて組織の活性化を図る。 【背景】中核市移行をはじめとする地方分権への本格的な取り組みや、高度化・多様化する市民ニーズに対応することができる職員を登用する必要がある。				
対象・内容	【対象】 ＜課長級＞主幹の在職階年数が3年以上の職員 ＜主幹＞副主幹の在職階年数が3年以上の職員 ＜主査＞主任の在職階年数が4年以上の職員 【内容】 ＜課長級、主幹＞口述試験、勤務評定を総合的に評価して昇任候補者を決定 ＜主査＞主査昇任試験の資格を得るため、検定試験実施 検定試験合格者の中から筆記試験、口述試験、勤務評定を総合的に評価して昇任候補者を決定				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	試験問題の委託料		535
予算 (千円)	事業費計	680	651	654					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	680	651	654					
決算 (千円)	事業費計	583	535			主な取組 内容 【R7】	・主査昇任検定試験の実施 ・課長級、主幹、主査の昇任候補者名簿登 載試験の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	583	535						
	(執行率)	86%	82%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	昇任試験(課長級・主幹・主査)の実施		目標	1	1	1	1	計画的に実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	主査昇任検定試験の実施		目標	1	1	1	1	計画的に実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	職員の能力と適性等の評価を公正に行い、有能な人材の登用と職員のチャレンジ意識の向上を通じて組織の活性化を図ることができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き昇任試験事務を通じて組織の活性化を図る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	総務課	担当G	消防施設担当	連絡先	926-9213
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	職員被服貸与事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1122					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	消防組織法・松山市消防吏員服制規則・松山市消防吏員の服制等に関する規程		
主な取組	職員の人材確保・育成				
目的・背景	【目的】消防職員の被服などを貸与し、服務規律の確立及び消防業務の円滑化を進め、市民の生命・身体・財産を保護する。 【背景】松山市消防局の設置				
対象・内容	【対象】消防職員 【内容】消防被服の購入、貸与及び修繕				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	消防被服購入のための 消耗品費		49,675
予算 (千円)	事業費計	42,305	50,239	55,518					
	国費・県費	10,500	12,400	11,500					
	市債								
	その他								
	一般財源	31,805	37,839	44,018					
決算 (千円)	事業費計	41,964	50,194			主な 取組 内容 【R7】	消防被服の購入、貸与及び修繕		
	国費・県費	12,290	12,400						
	市債								
	その他								
	一般財源	29,674	37,794						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	全消防職員への適正被服の貸与		目標	470	468	468	468	職員に必要な被服を不足なく貸与することができた。消防活動で被服が毀損した場合でも、速やかに代替品を貸与するとともに、修繕の対応ができた。	
			実績	470	468				
	現状維持	人	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市消防吏員の服制等に関する規程等に基づき、必要な被服を貸与できた。また、毀損した被服についても、随時修繕し、職員が安全に消防活動を実施することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおり事業を実施できているため。